

第4回帯広市総合計画策定審議会第3専門部会 議事概要

1. 日 時 平成20年2月25日(月) 13:30~16:30

2. 場 所 市役所5階フロアー会議室

3. 議事概要

(まちづくりの課題と取り組みの基本方向について)

(1) 市民協働・コミュニティについて

【委員】

子どもの通学時の見守り活動は、地域と学校がつながるいいチャンスだが、市が行ってきた仕事を市民協働で進めようというなら、市の事業費の半分でも市民の取り組みの支援に充てるという発想がなければ市民協働は発展していかない。

【委員】

これまで、行政がやるのが当たり前のようにになっているものでも、本当にそうなのか考えなければならない。地域の課題を地域で解決するという考え方を取り戻すことが必要だが、事故時の保障など何も支援がないという中では進めにくいのも現実。

一部の小学校では学校支援ボランティアに取り組んでいるが、当初は資金的な支援もない中でなかなか進まなかったが、文科省で予算がつくと一気に進んだという例もある。市民協働を進めるには、お願いばかりでは何も進まない。何らかの支援が必要である。

【委員】

協働の言葉の意味をもっとはっきりさせた方が良いのではないか。市はここまでやるから、市民はここまでやってほしいという基準が明確でないために参画できないということがある。市の意図が市民に伝わっていないところがあるのではないか。

【会長】

市の役割、市民の役割の線引きは難しいが、これがなければなかなか進まない。

【委員】

市民協働は究極の行革といえるのではないか。公的な活動を市民がすべて担えば市役所は必要なくなる。

【委員】

市の職員がどれだけ町内会やボランティアなどの活動に参加しているか。市の職員個人が積極的な姿勢を見せることも必要。

【会長】

市役所職員には町内でもリーダー的な役割を果たしてほしい。

【委員】

ボランティア活動の呼びかけなど、市でも行っているのだと思うが、市民に十分伝わっていないのではないか。情報がもっと確実に伝わるよう工夫が必要である。町内会に加入していない人は広報誌などどのように入手しているのか。

【事務局】

無作為抽出によるアンケート調査では、約 90%が町内会から届いており、約 2%が届いていないという結果となっている。

【委員】

町内会の加入率が問題となっているが、活動に参加したくない人に最低限の経費だけ負担してもらって準会員という制度も普及しつつあり、行政主導でこうした制度を普及させる必要がある。

【委員】

小さな町内会では、持ち回りで会長をやらなければならないところがある。こうなると町内会に入りたくとも躊躇してしまう。

【委員】

町内会は小学校区単位などで再編成することが必要ではないか。

【委員】

規模が大きくなると町内会活動に無関心になるなどの弊害もあり、適正規模というものがあるものと思う。

【委員】

町内会の制度が出来てからかなりの年月が経っており、社会情勢が大きく変化する中、再編が必要な時期に来ている。

【会長】

町内会に入りたいと思っけていても、入りにくく感じている人もいるものと思う。町内会に入りやすい仕組みが必要ではないか。

【委員】

地域で支えあうためには、一人暮らしの高齢者の情報などは、少なくとも町内会長は持っている必要があるが、個人情報保護によりそうした情報の把握もままならない。

【委員】

町内会活動が最終的に目指しているものは親睦なのか、協働なのか今ひとつ見えない。

【委員】

町内会は心のつながりが原点ではないか。マンションでは管理費の中に町内会費を含めているところもあり、市主導で管理組合などに働きかけていくことが必要。大きな町内会は協働の受け皿になっていけばよい。

【委員】

町内会の問題は、今の町内会をどうしていくか、新規加入をどう増やしていくかという両面から考えることが必要。

【会長】

町内会としても町内会に入ることのメリットが見えるような活動をしなければならぬ。住民にとってメリットが見出せないとな加入させることは難しい。

【委員】

機会があればボランティア活動をしたいと考えている人は多いのではないか。例えば、シルバー人材センターのようにボランティアとして活動できる分野を登録し、依頼があった場合に登録した人に連絡が行くような仕組みができないか。

【委員】

社会福祉協議会で、同様の仕組みがあるが利用されていないのが現実。

【会長】

ボランティアをコーディネートする仕組みは市が主体となった方が効果的ではないか。市が主体となれば、一定の条件で市民を抽出してダイレクトメールでボランティア登録を呼びかけるなど積極的な活動もできるのではないか。社会福祉協議会まで出

向いてボランティア登録する人はかなり積極的な人であり、そこまで積極的でなくても機会があれば何かやってみないという人はかなりいるのではないか。そうした人を何とか引っ張ることが必要だと思う。

(2) 自治体経営について

【委員】

自治体経営とは何か解釈が難しいが、市民のニーズの反映をさらにすすめるという意味であるならば、市民の声をよく聞いて回ることが必要ではないか。また、財源をどう確保するかという視点が必要である。

【委員】

政策決定に住民投票で関わるという考え方もあるかもしれないが、選挙で市長や議員を選んでいるのだから、全て市民に伺いを立てるということではなく、選挙に行っ自分たちの代表を選ぶということが、自治体経営に対する市民の関わり方になるのではないか。そのための情報開示は必要である。

【委員】

企業誘致も何でも良いというのではなく、食品加工など地元の農業と連携できる企業にターゲットを絞るなど地域で付加価値を高めていく方向が必要ではないか。

【委員】

帯広だけで加工するのは難しいのが現実。付加価値を高めるには十勝全体で考えなければならない。

【委員】

迫力のある市職員がいなくなったのではないか。住民との対話も市長が前面に立つのではなく職員に説明させればよい。職員には調整能力よりも積極的な姿勢が必要である。

【委員】

夕張のようになれば市民の意識も変わっていくのだろうが、行政が全ての市民ニーズに対応できるものではなく、現状ではまだまだ危機感が足りないのではないか。夕張市のようになれば、最後は市民に返ってくる。市のお金をあてにして何でも市がやるべきという考えは変えていかなければならない。

【会長】

市はここまでしかできないということを市民に知ってもらうことが必要である。

【委員】

現在、国や道では、道路管理を一部民間に委託をしているが、今後、地方分権が進み、国や道の仕事が市に移譲されることとなれば、現在の市の管理体制では災害時の対応が不十分になる恐れがある。

【事務局】

現時点で国や道から具体的な話はないが、仮に市に権限が下ろされることになれば、管理に支障をきたすことのないよう財源の委譲を求めなければならない。

【委員】

自立した自治体経営という前提のもと、地域のニーズを把握しそれに応える施策をやっていかなければならない。市民の声が行政に届けられる体制づくりを一層進めていくことが必要。

【会長】

人口の問題にしても、人口が増えることが必ずしも市民の生活が豊かになることにはつながらない。お金がないから出来ないという発想ではなく、お金がなくても出来る方法を考えなければならない。これからは、地域の人材を活用し市民協働で地域づくりを進めることが必要。

(3) 広域連携について

【委員】

とかち大好きフェスティバルというイベントをボランティア団体が管内市町村の協力を得ながら進めている。十勝を一つにするという目標の下で進めているイベントだが、市町村役場から十分な協力が得られずなかなかうまくいかないところがある。

【委員】

広域連携は町村が目指しているものと市が目指しているものが一致すれば実現できるのではないかと。連携につながるニーズの掘り起しが必要ではないかと。

【会長】

体育施設や文化施設など各町村に同じようなものがあるが、市民合意が得られればそれぞれ機能分担しても良いのではないかと。市町村レベルで持っても稼働率を上げられない施設もあり、一つの施設を十勝全体で利用するという考えに立たなければならない。

【委員】

屋内スピードスケート場は町村と連携して利用していくことも必要。

【委員】

ばんえい競馬、屋内スピードスケート場は市単独の取り組みとなっているが、本来であれば十勝で連携すべきもの。建物ばかりでなく産業面でも連携を深めるべき。

【委員】

農村と街の子どもの交流があまりないように感じる。新しい土地に行けば新たな体験があり新しい知恵も付く。そうした体験はずっと子どもの心に残るものである。小学校など教育の中で農村と街の交流を進められないか。

【委員】

農村の学校と漁村の学校あるいは街の大規模校など部分的な交流は行っているが、バスの予算がネックとなり少しずつ活動が小さくなっているのが現実。

【会長】

広域連携は一気に進めるのではなく、できるところや小さなところから取り組んで積み重ねていくことが最終的には十勝一市につながっていくもの。広域連携は積極的に進めるべき。

【委員】

十勝の市町村が設立したとかち財団が地場産品の高付加価値化の支援などに取り組んでいることはあまり知られていない。地場産品を高付加価値化し地元で流通するしくみがあればよい。

【委員】

十勝全体で考えれば機能によっては1つでよいもの、各町村にあったほうがよいものなどがあるものと思う。全体を見渡してエリア別の特徴を考えながら集約化できるものは集約化することが必要。そのためには管内町村との情報交換をもっと積極的に進めることが必要。

【委員】

公立病院の運営は各町村でも負担になっており、広域化が必要な分野ではないか。

【委員】

病院は全ての街に揃っていなくても良いのではないかと。身近な医療は各地域、高度な医療は拠点化するなど医療のレベルに応じて配置すればよいのではないかと。

【委員】

観光は釧路地域などと連携して広域的に取り組むことで地域全体の魅力を増やすことが出来るのではないかと。

【委員】

観光地単体で見ると知床などでも入り込み客数が減少していると聞く。ライバルは道外、海外にもおり、オール北海道で取り組む必要がある。

(4) 男女共同参画

【委員】

社会では男女共同参画はまだ根付いていないのが現在の実感。業種によってはまだまだ閉鎖的なところがある。また、育児休業の制度も出来つつあるが、現実には休みを取りにくいのが現状。

【委員】

建設業など業種によっては育児休暇を取りにくいのが現状。事業所に対する助成制度も様々な制限があり使いにくい。

【委員】

農協では女性部という全国的な組織がある。これが男女共同参画社会といえるのか分からないが、女性の能力を発揮できるような環境を作ることが大事だと思う。

【委員】

現在の法律は男女の性差を認めていない。あるのは社会的な性差であってそれを解消するための運動が大事だという考え方が主流。そのため、現在の施策は学習会が中心となっているが、女性が社会で活躍するための直接的な支援策にお金をかけた方が良い。

【委員】

学校現場に性差を否定し男女平等社会をつくるという思想的な要素が入ってきている。

【委員】

男女それぞれの良さを引き出すことが必要。

【委員】

年配の人には女性は控えめにという考えが根強い。女性が何かの先頭に立つのはかなり勇気がいる。

【委員】

男女共同参画をどうとらえるかは教育と大きく関連している。今後は社会の考え方も大きく変わってくるかもしれない。

【委員】

学校という職場は女性の能力を活用しなければ成り立たないのが現状であり、男女共同参画社会が出来ている。そうした中で子どもを育ててきており、これからは少しずつ意識が浸透してくるのではないか。

【委員】

男女が平等だというのは全くその通りだが、教育の中であまり平等ばかりが強調されると、子どもが社会の厳しい環境にさらされたときに生きていけるのか心配である。競争することもどこかで教えなければならないのではないか。

以上